

令和元年度

越前市

公営企業会計決算審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 104 号
令和2年7月21日

越前市長 奈良 俊 幸 様

越前市監査委員 塚 崎 正 巳

同 田 中 希 世 子

同 城 戸 茂 夫

公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度越前市公営企業会計の決算及び証書類等を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	水道事業会計	1
(1)	事業の概要	1
(2)	予算執行状況	2
(3)	経営状況	3
(4)	是正改善を要する事項	10
(5)	むすび	10
(6)	審査資料	12
2	工業用水道事業会計	25
(1)	事業の概要	25
(2)	予算執行状況	25
(3)	経営状況	26
(4)	是正改善を要する事項	32
(5)	むすび	32
(6)	審査資料	33

注 記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切捨てた。また、文中の表の単位は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切捨てた。
従って、表の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 2 各表中及び図中の比率は、小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位で表示した。
従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は減を表す。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

令和元年度 越前市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 越前市水道事業会計決算

令和元年度 越前市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月8日から令和2年7月21日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書及び財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、財務状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを確認するため、会計諸帳簿及び証書類との照合並びに関係職員から説明を聴取し、慎重に実施した。さらに、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮を主眼として考察した。

第4 審査の結果

決算書及び財務諸表は、会計諸帳票、証書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠し、計数が正確であり、期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理もおおむね適正であると認めた。

各事業会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 事業の概要

平成28年度に策定した「越前市水道ビジョン」に基づき、効率的で効果的な事業運営を目標に取り組んだ結果、令和元年度の越前市水道事業は、給水栓数 34,009 栓(1.1%)、給水人口 80,571 人(△0.5%)となり、計画給水人口 83,948 人(厚労省への届出書による平成28年度推計値)に対する普及率は、96.0%となった。また、有収率は、91.7%となり、前年度比 0.6 ポイント悪化した。

本年度決算の収益的収支(税抜)では、事業収益が 20 億 2,740 万円(△4.0%)、事業費用が 17 億 2,935 万円(△0.4%)となり、純利益は前年度比 7,741 万円減の 2 億 9,804 万円(△20.6%)となった。

一方、資本的収支(税込)では、収入 1 億 8,450 万円、支出 9 億 4,135 万円となり、差引不足額 7 億 5,684 万円については、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金取崩額及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填した。また、企業債の年度末未償還残高は、20 億 1,091 万円となった。

建設改良事業費は、5 億 4,568 万円(税込)で、拡張事業費は、2,548 万円で白山地区送水ポンプ場基本設計業務委託を行った。また、水道水の安定供給に努めるため、水道施設の電気設備及びポンプ設備の更新を行う一方、事故や災害等に強い水道システム構築のため、老朽管更新 2,412.53mを行った。これらにより、本年度末における本支管の総延長は、77 万 7,981.44m となった。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業収益	2,203,787	2,185,631	100.0	99.2
(1) 営業収益	2,018,601	1,990,645	91.1	98.6
(2) 営業外収益	185,175	194,986	8.9	105.3
(3) 特別収益	11	0	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業費用	2,013,698	1,839,570	100.0	91.4
(1) 営業費用	1,884,569	1,770,923	96.3	94.0
(2) 営業外費用	122,629	68,223	3.7	55.6
(3) 特別損失	1,500	423	0.0	28.2
(4) 予備費	5,000	0	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額 22 億 378 万円に対し決算額が 21 億 8,563 万円で、前年度比 7,541 万円減少した。その主な要因は、大口需要事業所の使用量減及び暖冬による融雪水減等、給水収益の減少による営業収益の減による。

一方、収益的支出は、予算現額 20 億 1,369 万円に対し決算額が 18 億 3,957 万円で、前年度比 115 万円減少した。また、支出の内訳としては、事業費用のうち、原水及び浄水費が 55.8%を占め、その 92.0%は、受水費(県水)である。

② 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的収入	319,841	184,505	100.0	57.7
(1) 出資金	37,227	37,226	20.2	100.0
(2) 他会計負担金	25,931	17,859	9.7	68.9
(3) 工事負担金	248,840	121,578	65.9	48.9
(4) 補助金	7,842	7,842	4.3	100.0
(5) 固定資産売却代金	1	0	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的支出	1,135,601	941,354	100.0	82.9
(1) 建設改良費	737,334	545,681	58.0	74.0
(2) 拡張費	28,080	25,487	2.7	90.8
(3) 償還元金	169,800	169,798	18.0	100.0
(4) 長期貸付金	200,000	200,000	21.2	100.0
(5) 工具器具及び備品	387	386	0.0	99.9

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 3 億 1,984 万円に対し決算額が 1 億 8,450 万円で、執行率 57.7%となった。資本的支出は、予算現額 11 億 3,560 万円に対し決算額が 9 億 4,135 万円で、執行率 82.9%となった。この執行率減の理由は、老朽管更新工事及び機械設備更新工事の繰越等による。また、収支の不足額 7 億 5,684 万円は、過年度分損益勘定留保資金 5 億 171 万円、建設改良積立金取崩額 2 億 2,000 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,513 万円で補填した。

なお、地方公営企業法第 26 条第 1 項及び第 2 項の規定に係る「建設改良繰越」総額 1 億 3,246 万円の内訳は、公共下水道工事の繰越等に伴う関連工事費 1,167 万円、他工事との工程調整による工期変更に伴う老朽管更新工事費 1 億 275 万円及び機械設備更新工事費 1,804 万円である。

(3) 経営状況

① 経営成績

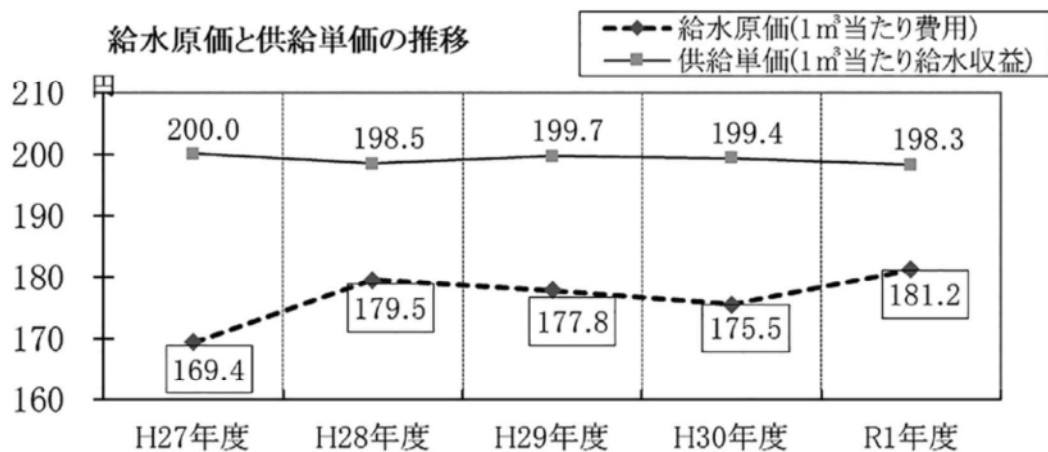
(ア) 経営状況

水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表 3)のとおりで、総収益は、前年度比 8,355 万円減の 20 億 2,740 万円(△4.0%)、総費用は、前年度比 613 万円減の 17 億 2,935 万円(△0.4%)で、当年度純利益は、前年度比 7,741 万円減の 2 億 9,804 万円(△20.6%)の黒字決算となった。

事業収益のうち減少した主なものは、営業収益で給水収益の 6,884 万円の減及び特別利益で退職給付引当金取崩益の 2,571 万円(皆減)である。

費用の主なものは、営業費用で、原水及び浄水費(県水受水費 8 億 8,755 万円を含む。)が 9 億 6,475 万円(0.5%)、配水及び給水費 1 億 789 万円(△9.3%)、減価償却費 4 億 6,770 万円(2.0%)等であり、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 4,352 万円(△9.8%)である。

また、給水原価と供給単価の関係(別表 2)をみると、給水収益並びに総有収水量の減少により給水原価は、前年度比 5.7 円増加して 181.2 円/m³になり、供給単価は、前年度比 1.1 円減少して 198.3 円/m³となった。



《参考》 県内9市の給水原価と供給単価の状況

(平成30年度各市水道事業会計決算審査意見書等により)

(単位:円)

区分	福井市	坂井市	あわら市	鯖江市	大野市	勝山市	敦賀市	小浜市	越前市
給水原価	113.4	136.1	191.8	181.8	353.0	148.8	90.42	132.7	175.5
供給単価	117.2	127.0	150.2	145.6	231.0	140.1	92.61	131.3	199.4

ここで、水道事業の経済性を評価するため経営指標を算出すると、次表のとおりである。

自己資本構成比率、流動比率及び現金比率は、いずれも全国平均を上回っている。

(単位:%)

区分	算式	R1年度	H30年度	全国平均 (H30年)
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	80.7	78.5	70.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	499.6	450.2	349.8
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	440.3	401.9	299.5

(イ) 日野川地区水道用水供給事業からの受水状況

本年度の責任受水量及び受水費(税込)は、次表のとおりである。なお、年間受水量及び年間受水費の増は、年間日数(閏年)による。

区分	R1年度	H30年度	増減
1日受水量 (m ³)	25,000	25,000	0
年間受水量 (m ³)	9,150,000	9,125,000	25,000
年間受水費(千円)	967,430	955,935	11,495

なお、現行水道料金(平成 25 年 4 月改定)は、次表のとおりである。

(単位:円 税抜)

項目		水道料金							
基本料金	口径区分 (mm)	φ 13 (5m ³ の基本水量有)	φ 20	φ 25	φ 40	φ 50	φ 75	φ 100	φ 150
	単価	840	1,320	3,500	11,000	18,000	36,000	60,000	100,000
水量料金	第1区分	(6~10m ³)	60	第2区分 (11~30 m ³)	185	第3区分 (31~100 m ³)	240	第4区分 (101m ³ ~)	260
		φ 13・20 (1~10m ³) φ 25以上							

《参考》 φ 13 で 120m³/月、使用した場合の料金計算例(税抜)

基本料金 840 円+60 円×5m³+185 円×20m³+240 円×70m³+260 円×20m³ = 26,840 円

《参考》 県内9市水道料金比較表(一般用(家庭用) φ 13 mm)

(単位:円 税抜)

区 分	福井市	坂井市	あわら市	鯖江市	大野市	勝山市	敦賀市	小浜市	越前市
20 m ³ /月	2,050	2,200	2,650	2,600	3,150	2,350	1,650	2,220	2,990
40 m ³ /月	4,680	4,800	5,750	5,400	7,350	4,900	3,450	4,720	7,240

(ウ) その他の経営状況

(A) 施設の利用状況

配水能力は、自己水源 21,220 m³/日と県からの受水量 25,000 m³/日とを合わせて 46,220 m³/日である。なお、1日平均配水量は 25,326 m³となり、1日最大配水量は 27,719 m³(令和元年8月9日)となった。

(単位:%)

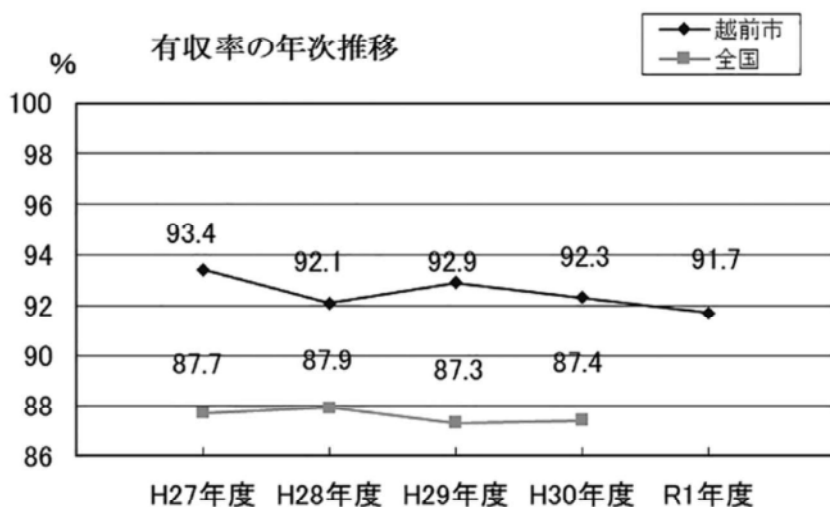
区 分	算 式	R1 年度	H30 年度	増減	全国平均 (H30 年度)
施設利用率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	54.8	56.5	△1.7	59.5
負 荷 率	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	91.4	88.9	2.5	86.0
最大稼働率	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	60.0	63.5	△3.5	69.2

施設の利用状況に係る分析指標を算出すると、「施設利用率」は、54.8%で全国平均の 59.5%を4.7ポイント下回り、また「負荷率」は、91.4%で全国平均86.0%を5.4ポイント上回った。「最大稼働率」は、60.0%で、全国平均の69.2%を9.2ポイント下回った。なお、この数値は気候変動等により大きく左右される。

(B) 有収率

本年度の有収率(年間の総配水量に対して総有収水量の割合)は、総配水量の減(△261,239 m³)を上回る総有収水量の減(△298,204 m³)により前年度比 0.6 ポイント悪化して、91.7%となった。なお、本年度の年間配水量から年間有収水量を差し引いた無収水量は、前

年度比3万6,965 m³増の76万7,911 m³である。有収率の年度別推移は、次表のとおりである。



(C) 老朽管(ねずみ鑄鉄管)更新状況

(単位:m)

口径 (mm)	全延長	更新実績					更新済 延長	未更新 延長
		~H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
φ 300	1,014	267	0	373	374	0	1,014	0
φ 200	1,454	673	370	328	0	0	1,371	83
φ 150	2,900	1,778	542	0	174	137	2,631	269
φ 100	7	3	0	0	0	4	7	0
φ 75	15	0	0	0	8	7	15	0
合計	5,390	2,721	912	701	556	148	5,038	352

ねずみ鑄鉄管は、布設年度が古く耐震性が劣り漏水の原因となるため、平成 21 年度より計画延長 5,390m の更新事業に着手した。本年度においては、148mを実施し、未更新延長は、352m(概算工事費 4,500 万円)となった。

(D) 人件費と労働生産性

本年度の人件費は、6,852 万円となり、経営分析表(別表 5)によれば、「職員給与費対料金収入比率」は、4.1%(前年度比 0.7 ポイント低下)となった。また、給水原価に係る費用に占める人件費の割合は、4.4%となった。

また、人件費の労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

区分	R1 年度	H30 年度	増減	全国平均 (H30 年度)
職員 1 人当たり給水量 (m ³)	730,598	750,422	△19,824	460,596
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	156,281	159,812	△3,531	82,871
職員 1 人当たり給水人口 (人)	6,924	6,904	20	4,175

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は、損益勘定職員数(H30:11.7 人→R1:11.6 人)

労働生産性を示す職員1人当たりの給水量及び営業収益の数値は、給水量及び営業収益の減により前年度比減となった。

また、部長を含めた全職員の平均基本給額、手当額等は、次表のとおりである。平均年齢は、前年度比4歳下がり36歳となり、基本給は、6万2,705円減少し29万2,103円となった。なお、各区分の減の理由は、異動による人員構成の変更等による。

区 分		R1 年度	H30 年度	増減	全国平均 (H30 年度)
全 職 員	基 本 給(円)	292,103	354,808	△62,705	339,540
	手 当(円)	152,578	175,326	△22,747	171,396
	平 均 年 齢(歳)	36	40	△4	45
	平均勤続年数(年)	13	18	△5	20
	職 員 数(人)	13.6	13.7	△0.1	—

※ 職員数は、部長・理事・政策幹の人員費を水道事業会計、工業用水道事業会計及び一般会計で案分して計上

次に、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率をみると、次表のとおりである。
(単位：千円・%)

区 分	算 式	R1 年度	H30 年度	増減	全国平均 (H30 年度)
平均給与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	5,889	7,247	△1,358	7,740
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	156,281	159,812	△3,531	82,871
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.8	4.5	△0.7	9.3

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値

「平均給与」は、前年度比135万8千円減の588万9千円となり、また、職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す「労働生産性」は、353万1千円減の1億5,628万1千円となったが、全国平均を大きく上回っている。営業収益に占める人件費の割合を示す「労働分配率」は、3.8%と全国平均の9.3%を大きく下回っており、効率的な雇用状態にあると判断される。

(E) 給水停止等の状況は、次表のとおりである。

本年度において、2,559件の催告書を発行し、そのうち147件の給水停止を行った。なお、給水停止となる原因は、水道料金の滞納である。

(単位：件)

区 分	催告書	予告書	給水停止
平成29年度	2,564	1,462	188
平成30年度	2,456	1,313	117
令和元年度	2,559	1,285	147

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

水道事業の前年度との比較貸借対照表は、別表4のとおりである。

まず、資産合計は、134億7,575万円で、前年度比7,814万円(0.6%)の増となった。工業用水道会計へ2億円の長期貸付を行ったことにより、固定資産が2億8,678万円の増、流動資産が2億864万円の減となった。なお、有形固定資産(土地、建物、構築物等)は105億5,019万円である。

次に、負債合計は、62億1,597万円で、前年度比2億5,713万円(△4.0%)の減となった。うち固定負債は、企業債1億7,465万円の減、退職給付引当金139万円の減となった。また、流動負債は、企業債485万円の増、未払金1億1,235万円の減により、1億624万円の減となった。さらに、繰延収益は、下水道関連布設替工事負担金の増により長期前受金1億7,364万円の増、長期前受金収益化累計額1億4,847万円の減となった。

次に、資本合計は、72億5,978万円で、前年度比3億3,527万円(4.8%)の増となった。うち資本金は、建設改良積立金処分で1億5,546万円及び一般会計からの出資(簡易水道統合関連)による出資金3,722万円の増により1億8,622万円の増となり、利益剰余金は、建設改良積立金1億5,546万円の増により1億4,904万円の増となった。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める「資金不足比率の算定に用いる資金の不足額」は、流動負債の額が流動資産の額を下回っているため、生じていない。

(イ) 企業債の状況

企業債は、本年度借入れを行わず元金1億6,979万円を償還したことにより、年度末償還残高は、20億1,091万円となった。

企業債の推移

(単位:千円)

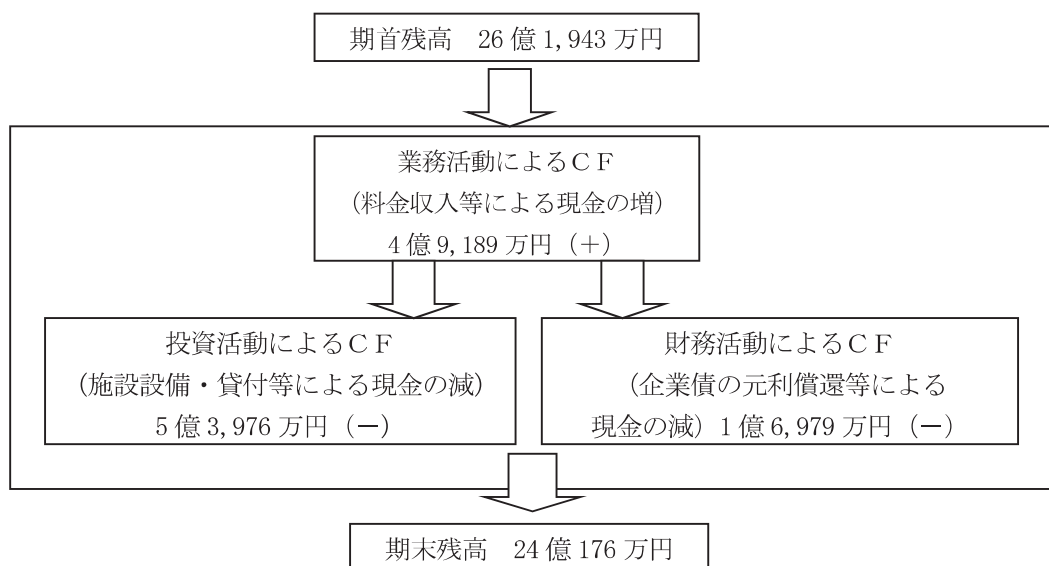
区 分	借入額	償還額	年度末残高
H27年度	3,000	164,927	2,208,400
H28年度	128,700	159,949	2,494,429
H29年度	23,200	166,833	2,350,796
H30年度	3,600	173,685	2,180,710
R1年度	0	169,798	2,010,912

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	 良好 ↓ 悪化	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

令和元年度水道事業キャッシュフロー概況



本年度期首残高は、26 億 1,943 万円で、業務活動による CF は 4 億 9,189 万円のプラス、投資活動による CF は 5 億 3,976 万円のマイナス、財務活動による CF は 1 億 6,979 万円のマイナスとなり、年度内に 2 億 1,767 万円減少し、期末においての残高は 24 億 176 万円となった。

従って、本年度は、業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況であり、健全な財務状況であるといえる。

次表は、水道事業の財務状態の良否を示す比率である。

(単位: %)

区 分	R1年度	H30 年度	増減	全国平均 (H30 年度)
流 動 比 率	499.6	450.2	49.4	349.8
固定資産対長期資本比率	83.1	82.1	1.0	90.2
企業債元金償還金対減価償却額比率	36.3	37.9	△1.6	76.3
企業債元利償還金対料金収入比率	12.7	12.7	0	28.1

「流動比率」は、流動負債の支払能力の程度を表すもので、流動負債が前年度より 16.3 ポイント減に対し、流動資産が 7.1 ポイント減に留まったため、前年度より 49.4 ポイント増加した。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行うことが原則で、「企業債元金償還金対減価償却額比率」が、前年度より企業債元金償還金の減により 1.6 ポイント減少し、「企業債元利償還金対料金収入比率」は、前年度と同率となった。なお、「企業債元金償還金対減価償却額比率」及び「企業債元利償還金対料金収入比率」は、低いほど望ましいとされている。

(エ) 利益の推移

(単位:千円)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
当年度純利益	410,585	313,473	320,276	375,463	298,049
長期前受金戻入	157,409	161,251	171,273	176,760	173,557
退職給付引当金取崩益	0	12,062	0	25,710	0
修繕引当金	15,248	36,079	0	0	0
その他特別損失	0	8,376	0	0	0
実質的利益 (旧会計制度基準)	237,928	112,457	149,003	172,993	124,491

※ その他特別損失は、消費税修正申告分を記載

(オ) 内部留保資金等の推移

(単位:千円)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
現金	2,126,452	2,323,266	2,502,324	2,619,437	2,401,764
利益剰余金 (積立金+利益) A	714,190	1,027,663	1,237,940	1,464,404	1,542,452
損益勘定留保資金 B	863,613	759,983	747,201	598,381	419,707
補填財源 A+B	1,577,803	1,787,646	1,985,141	2,062,785	1,962,160

(カ) 建設事業費の推移

(単位:千円)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
建設改良費+拡張費	360,841	639,736	405,649	610,119	571,169

(4) 是正改善を要する事項

令和元年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・ 経営状況を見ると、給水収益の減により総収益は前年度比 4.0%の減少となり、純利益は前年度比 7,741 万円減の 2 億 9,804 万円となった。
- ・ キャッシュ・フローについては、資金期首残高 26 億 1,943 万円に対し、期末までに工業用水道事業会計への 2 億円貸付等により 2 億 1,767 万円減少し、資金期末残高 24 億 176 万円となった。本業で生み出したキャッシュで投資及び借入金の返済を行い、健全な経営に努めていると判断される。
- ・ 上水道事業に係る最も重要な指標である「有収率」については、長期的悪化傾向に歯止めがかからず、91.7%となった。なお、無収水量 76 万 m³を本年度の給水原価にて換算すると、1 億 3,000 万円余りになる。従って、効率的経営の重要性に鑑み、「越前市水道ビジョン」にある令和 7 年度有収率目標値 94.5%を目指して、積極的な漏水調査を実施するなど、有収率のさらなる向上に努める必要がある。

- ・ 財務状況をみると、固定負債構成比率 15.2%、自己資本構成比率 80.7%、流動比率 499.6%と、それぞれ良好な状態を維持していると判断される。
- ・ 内部留保資金については、不測の災害復旧や欠損金が生じた場合及び建設改良費の財源として必要不可欠であり、水道事業では給水収益の1年分程度の額とすることが妥当だとされている。本年度末の給水収益 16 億 8,577 万円に対し、内部留保資金が 19 億 6,216 万円となっており、この資金を活用し、耐震性が劣り漏水の原因となる老朽化したねずみ鑄鉄管の更新等に鋭意努めるべきと考える。
- ・ 県水受水に伴い休止している浪花水源、錦水源、姫川水源等の井戸用地については、すみやかに存続の必要性を検証し、年次的な施設の廃止等を検討されたい。
- ・ 県水受水費については、費用に占める割合が極めて高いことから、引き続き関係市町と連携し、県に対して受水単価の更なる引き下げを粘り強く求められたい。また、25,000 m³/日の責任受水量について、市民に対して的確な情報発信するよう努められたい。
- ・ 職員人件費の予算計上事務について、収益的収支、資本的収支の振り分けが、職員配置の実態に沿って計上されていないため、工業用水道事業会計との按分負担も含め、適切な事務処理に努められたい。
- ・ 今後も、安全で安心な水道水の安定供給のため、より一層の収入確保と経費節減に努め、さらに、経営の合理化や効率化を推進し、事業の健全な運営を図ると共に、市民に対し適切な情報提供に努め、顧客満足度(CS)の向上を図るよう事業運営に努められたい。
- ・ 水道施設運転管理業務については、平成28年度から5年間の長期包括的委託契約を行っているが、確実な技術継承を行うため各種マニュアルの適切な見直しを図るとともに、受託者に対し適切な指導及び監督に努められたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分	R1年度	H30年度	増減	増減率	備 考
				%	
総 人 口 (人)	82,363	82,754	△ 391	△ 0.5	年度末現在(住民基本台帳人口)
計 画 給 水 人 口 (人)	83,948	83,948	0	0.0	拡張計画の給水人口
現 在 給 水 人 口 (人)	80,571	80,962	△ 391	△ 0.5	年度末現在 ※
普 及 率 (%)	96.0	96.4	△ 0.4	△ 0.4	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 栓 数 (栓)	34,009	33,636	373	1.1	年度末現在
配 水 量 (m ³)	9,269,152	9,530,391	△ 261,239	△ 2.7	年間総量
有 収 水 量 (m ³)	8,501,241	8,799,445	△ 298,204	△ 3.4	年間給水量
有 収 率 (%)	91.7	92.3	△ 0.6	△ 0.7	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
本 支 管 総 延 長 (m)	777,981.4	775,903.5	2,078	0.3	年度末現在
職 員 数 (人)	13	13	0	0.0	年度末現在
給 水 原 価 (1m ³ あたり費用) (円)	181.2	175.5	5.7	3.2	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品})}{\text{年間総有収水量}}$
供 給 単 価 (1m ³ あたり給水収益) (円)	198.3	199.4	△ 1.1	△ 0.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

※ 給水人口は、前年度の給水人口に住民基本台帳の登録増減数を加えた数値

給水原価・供給単価比較表

別表2

(単位:円・%)

区 分	R 1 年度		H 30 年度	
	決 算 額(千円)	構 成 比	決 算 額(千円)	構 成 比
給水収益(A)	1,685,773	-	1,754,619	-
給水原価に係る費用(B)	1,540,381	100.0	1,544,026	100.0
人 件 費	68,529	4.4	84,983	5.5
委 託 料	100,495	6.5	99,335	6.4
修 繕 費	64,398	4.2	70,424	4.6
減 価 償 却 費	467,706	30.4	458,686	29.7
資 産 減 耗 費	21,292	1.4	23,026	1.5
支 払 利 息	43,528	2.8	48,276	3.1
受 水 費	887,550	57.6	885,125	57.3
長 期 前 受 金 戻 入	△ 173,557	△ 11.3	△ 176,760	△ 11.4
そ の 他	60,440	3.9	50,931	3.3
差引(A)－(B)	145,392	-	210,593	-
供給単価(円/㎥)(C)	198.3		199.4	
給水原価(円/㎥)(D)	181.2		175.5	
人 件 費	8.1		9.7	
委 託 料	11.8		11.3	
修 繕 費	7.6		8.0	
減 価 償 却 費	55.0		52.1	
資 産 減 耗 費	2.5		2.6	
支 払 利 息	5.1		5.5	
受 水 費	104.4		100.6	
長 期 前 受 金 戻 入	△ 20.4		△ 20.1	
そ の 他	7.1		5.8	
差引(C)－(D)	17.1		23.9	
料金回収率(C)/(D)	109.4		113.6	
総 有 収 水 量 (㎥)	8,501,241		8,799,445	

※ 地方公営企業会計制度の見直しによる算出式の変更により計算した数値

比較損益

別表3

区 分	借		方		比 較	
	R1年度	H30年度	構成比		増減額	増減率
			R1年度	H30年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	1,672,147	1,675,980	96.7	96.6	△ 3,832	△ 0.2
(1)原水及び浄水費	964,751	960,399	55.8	55.3	4,352	0.5
(2)配水及び給水費	107,893	118,976	6.2	6.9	△ 11,083	△ 9.3
(3)受託工事費	15,028	11,416	0.9	0.7	3,611	31.6
(4)総係費	37,292	47,144	2.2	2.7	△ 9,852	△ 20.9
(5)業務費	58,183	56,329	3.4	3.2	1,853	3.3
(6)減価償却費	467,706	458,686	27.0	26.4	9,019	2.0
(7)資産減耗費	21,292	23,026	1.2	1.3	△ 1,733	△ 7.5
2. 営業外費用	56,818	56,223	3.3	3.2	595	1.1
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	43,528	48,276	2.5	2.8	△ 4,747	△ 9.8
(2)消費税関係雑支出	13,290	7,947	0.8	0.5	5,343	67.2
3. 特別損失	392	3,295	0.0	0.2	△ 2,903	△ 88.1
(1)過年度損益修正損	392	3,295	0.0	0.2	△ 2,903	△ 88.1
費用計	1,729,359	1,735,498	100.0	100.0	△ 6,139	△ 0.4
当年度純利益	298,049	375,463	-	-	△ 77,414	△ 20.6
合計	2,027,408	2,110,962	-	-	△ 83,554	△ 4.0

計 算 書

区 分	貸		方			
	R1年度	H30年度	構成比		比 較	
			R1年度	H30年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	1,832,889	1,886,580	90.4	89.4	△ 53,691	△ 2.8
(1)給水収益	1,685,773	1,754,619	83.1	83.1	△ 68,846	△ 3.9
(2)加入金	63,280	50,920	3.1	2.4	12,360	24.3
(3)手数料	8,923	7,595	0.4	0.4	1,328	17.5
(4)受託工事収益	14,399	12,623	0.7	0.6	1,775	14.1
(5)受託業務収益	36,259	33,793	1.8	1.6	2,466	7.3
(6)その他の営業収益	24,254	27,029	1.2	1.3	△ 2,775	△ 10.3
2. 営業外収益	194,518	198,638	9.6	9.4	△ 4,119	△ 2.1
(1)受取利息及び配当金	3,208	3,051	0.2	0.1	157	5.2
(2)補助金	11,700	12,816	0.6	0.6	△ 1,116	△ 8.7
(3)長期前受金戻入	173,557	176,760	8.6	8.4	△ 3,202	△ 1.8
(4)土地使用料	135	135	0.0	0.0	0	△ 0.2
(5)その他営業外収益	5,916	5,874	0.3	0.3	41	0.7
3. 特別利益	0	25,743	-	1.2	△ 25,743	皆減
(1)過年度損益修正益	0	33	-	0.0	△ 33	皆減
(2)その他特別利益	0	25,710	-	1.2	△ 25,710	皆減
収益計	2,027,408	2,110,962	100.0	100.0	△ 83,554	△ 4.0
合計	2,027,408	2,110,962	-	-	△ 83,554	△ 4.0

比較貸借

別表4

区 分	借		方			
	R1年度	H30年度	構成比		比 較	
			R1年度	H30年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	10,750,249	10,463,465	79.8	78.1	286,783	2.7
(1)有形固定資産	10,550,199	10,463,415	78.3	78.1	86,783	0.8
ア 土地	247,587	247,587	1.8	1.8	0	-
イ 建物	201,699	206,250	1.5	1.5	△ 4,550	△ 2.2
ウ 構築物	9,060,548	9,000,221	67.2	67.2	60,326	0.7
エ 機械及び装置	902,921	895,725	6.7	6.7	7,196	0.8
オ 工具器具及び備品	1,781	948	0.0	0.0	833	87.9
カ 車両運搬具	2,984	3,912	0.0	0.0	△ 928	△ 23.7
キ 建設仮勘定	132,675	108,770	1.0	0.8	23,905	22.0
(2)無形固定資産	50	50	0.0	0.0	0	-
ア 電話加入権	50	50	0.0	0.0	0	-
(3)投資その他の資産	200,000	0	1.5	-	200,000	皆増
ア 長期貸付金	200,000	0	1.5	-	200,000	皆増
2. 流動資産	2,725,503	2,934,143	20.2	21.9	△ 208,640	△ 7.1
(1)現金預金	2,401,764	2,619,437	17.8	19.6	△ 217,672	△ 8.3
(2)未収金	272,963	260,108	2.0	1.9	12,855	4.9
ア 営業未収金	216,856	222,274	1.6	1.7	△ 5,418	△ 2.4
イ 貸倒引当金	△ 895	△ 787	0.0	0.0	△ 107	13.7
ウ その他未収金	57,002	38,621	0.4	0.3	18,380	47.6
(3)貯蔵品	3,313	3,688	0.0	0.0	△ 375	△ 10.2
(4)前払金	47,462	50,910	0.4	0.4	△ 3,448	△ 6.8
資産合計	13,475,753	13,397,609	100.0	100.0	78,143	0.6

対 照 表

区 分	貸		方			
	R1年度	H30年度	構成比		比 較	
			R1年度	H30年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	2,050,785	2,226,836	15.2	16.6	△ 176,050	△ 7.9
(1)企業債	1,836,255	2,010,912	13.6	15.0	△ 174,656	△ 8.7
(2)引当金	214,530	215,924	1.6	1.6	△ 1,394	△ 0.6
ア 修繕引当金	27,392	27,392	0.2	0.2	0	-
イ 退職給付引当金	87,137	88,531	0.6	0.7	△ 1,394	△ 1.6
ウ 災害準備基金引当金	100,000	100,000	0.7	0.7	0	-
2. 流動負債	545,499	651,746	4.0	4.9	△ 106,246	△ 16.3
(1)企業債	174,656	169,798	1.3	1.3	4,858	2.9
(2)引当金	6,838	7,532	0.1	0.1	△ 694	△ 9.2
ア 賞与引当金	6,838	7,532	0.1	0.1	△ 694	△ 9.2
(3)未払金	297,556	409,910	2.2	3.1	△ 112,354	△ 27.4
ア 営業未払金	123,427	127,010	0.9	0.9	△ 3,583	△ 2.8
イ その他未払金	174,129	282,899	1.3	2.1	△ 108,770	△ 38.4
(4)その他流動負債	66,448	64,505	0.5	0.5	1,943	3.0
ア 預り金	66,448	64,505	0.5	0.5	1,943	3.0
3. 繰延収益	3,619,684	3,594,519	26.9	26.8	25,165	0.7
(1)長期前受金	6,858,451	6,684,809	50.9	49.9	173,641	2.6
(2)長期前受金収益化累計額	△ 3,238,767	△ 3,090,290	△ 24.0	△ 23.1	△ 148,476	4.8
負債合計	6,215,970	6,473,101	46.1	48.3	△ 257,131	△ 4.0
4. 資本金	5,126,303	4,940,077	38.0	36.9	186,226	3.8
5. 剰余金	2,133,479	1,984,430	15.8	14.8	149,049	7.5
(1)資本剰余金	371,026	371,026	2.8	2.8	0	-
ア その他資本剰余金	371,026	371,026	2.8	2.8	0	-
(2)利益剰余金	1,762,452	1,613,403	13.1	12.0	149,049	9.2
ア 減債積立金	154,497	154,497	1.1	1.2	0	-
イ 建設改良積立金	1,089,906	934,442	8.1	7.0	155,463	16.6
ウ 当年度未処分利益剰余金	518,049	524,463	3.8	3.9	△ 6,414	△ 1.2
(ア) その他未処分利益剰余金変動額	220,000	149,000	1.6	1.1	71,000	47.7
(イ) 当年度純利益	298,049	375,463	2.2	2.8	△ 77,414	△ 20.6
資本合計	7,259,783	6,924,507	53.9	51.7	335,275	4.8
負債・資本合計	13,475,753	13,397,609	100.0	100.0	78,143	0.6

別表5

区 分		算出基礎	
資 本 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	×100
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	×100
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	×100
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	×100
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	×100
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	×100
	酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	×100
	現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	×100
回 轉 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	
	減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	×100
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	

分 析 表

決算額 (千円、㎡)	比率			全国平均 (H30年度)	説 明
	H29年度	H30年度	R1年度		
10,750,249 13,475,753	78.4	78.1	79.8	86.8	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率が高いことは公営企業の特徴であるが、比率の低いことが望ましい。
2,050,785 13,475,753	18.4	16.6	15.2	25.5	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
10,879,467 13,475,753	77.0	78.5	80.7	70.7	自己資本と総資本との割合を表すもので、この比率が高いことが望ましい。
10,750,249 12,930,253	82.2	82.1	83.1	90.2	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
10,750,249 10,879,467	101.9	99.5	98.8	122.8	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表す。100%以下であることが望ましい。
2,725,503 545,499	470.8	450.2	499.6	349.8	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
2,675,623 545,499	463.2	441.9	490.5	332.0	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。
2,401,764 545,499	413.6	401.9	440.3	299.5	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。20%以上であることが望ましい。
1,818,490 10,699,247	0.4	0.2	0.2	0.1	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
1,818,490 10,606,857	0.2	0.2	0.2	0.1	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方がよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのは望ましくない。
467,706 10,637,692	4.4	4.3	4.4	4.2	固定資産のうち当年度に減価償却される割合で、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。この比率の高いことが望ましい。
1,818,490 2,829,823	0.7	0.6	0.6	0.7	流動資産がどの程度、経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
1,818,490 266,535	6.2	6.7	6.8	6.9	未収金の回転状況を表すもので、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されることを示す。

区 分		算出基礎
損 益 に 関 す る 比 率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$
	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 支 払 利 息 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産 (千 円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 職 員 数}}$	

決算額 (千円、㎡)	比率			全国平均 (H30年度)	説明
	H29年度	H30年度	R1年度		
2,027,408 1,729,359	118.2	121.6	117.2	111.0	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
2,027,408 1,728,966	118.0	120.4	117.3	111.4	事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
1,818,490 1,657,119	110.7	112.6	109.7	100.7	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
43,528 2,010,912	2.3	2.2	2.2	1.8	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
169,798 467,706	36.6	37.9	36.3	76.3	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
169,798 1,685,773	9.4	9.9	10.1	22.3	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
43,528 1,685,773	3.0	2.8	2.6	5.8	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
213,327 1,685,773	12.4	12.7	12.7	28.1	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
68,529 1,685,773	5.6	4.8	4.1	9.7	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。
1,818,490 11.636	145,732	159,812	156,281	82,871	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。
10,550,199 13.636	695,628	762,306	773,702	662,053	有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。

区 分		算出基礎
經 營 比 率	負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
	配 水 管 使 用 効 率 (1m 当 た り m ³)	$\frac{\text{年 間 總 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
	固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万 円 当 た り m ³)	$\frac{\text{年 間 總 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$
	供 給 単 価 (1 m ³ 当 た り 円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 總 有 収 水 量}}$
	給 水 原 価 (1 m ³ 当 た り 円)	$\frac{\text{経 常 費 用} - \left[\frac{\text{受 託 工 事 費} + \text{材 料 及 び 不 用 工 事 費}}{\text{品 売 却 原 価}} \right] - \frac{\text{付 帯 工 事 費}}{\text{戻 入}}}{\text{年 間 總 有 収 水 量}}$
	職 員 一 人 当 た り 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
	職 員 一 人 当 た り 給 水 量 (千 m ³)	$\frac{\text{年 間 總 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 總 有 収 水 量}}{\text{年 間 總 配 水 量}} \times 100$
經 營 資 本 經 常 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 經 常 利 益}}{\frac{\text{期 首 經 營 資 本} + \text{期 末 經 營 資 本}}{2}} \times 100$	

決算額 (千円、m ²)	比率			全国平均 (H30年度)	説 明
	H29年度	H30年度	R1年度		
25,326 27,719	70.1	88.9	91.4	86.0	1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、負荷率が高いほど施設の利用状況は良好である。
25,326 46,220	56.5	56.5	54.8	59.5	施設の利用状況の良否を総合的に表示するものである。
27,719 46,220	80.8	63.5	60.0	69.2	1日当たりの最大配水量と配水能力の割合を表すもので、100%に近い場合、安定的な給水に問題があるといえる。
9,269,152 777,981	12.3	12.3	11.9	15.4	導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響が大きい。
9,269,152 10,550,199	9.2	9.1	8.8	6.6	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を表すもので、この比率の高いことが望ましい。
1,685,773 8,501,241	199.7	199.4	198.3	173.4	1m ³ 当たりの販売価格を表す。供給単価は給水原価を基礎として決定されるべきものであり、給水原価より供給単価が下回っている場合は、収支均衡は困難となる。
1,540,381 8,501,241	177.8	175.5	181.2	167.5	1m ³ 当たりの生産原価を表す。給水原価とこれに対応する供給単価が等しい場合は、企業経営の収支の均衡が確保されていることを表す。
80,571 11,636	6,307	6,904	6,924	4,175	営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水人口を表す。
8,501,241 11,636	688,488	750,422	730,598	460,596	営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量
8,501,241 9,269,152	92.9	92.3	91.7	87.4	年間総配水量に対する総有収水量の割合
298,441 7,092,146	5.0	5.3	4.2	-	経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、工業用水道事業給水条例に基づき、王子保・池ノ上・大虫の各工業団地に良質で低廉な工業用水を安定的に供することを通じて、地域産業の振興・発展に寄与することを目的としている。

令和元年度の越前市工業用水道事業の給水事業所数は、前年度比1社増加し13社となった。

年間給水量は、171万1,643 m³で、前年度174万3,738 m³に比べて3万2,095 m³ (△1.8%)の減少となった。給水収益は、4,790万円で、給水事業所数及び追加水量の増により、前年度比373万円(8.5%)の増収となったが、純利益は、総費用が増加したことにより、前年度比90万円減の479万円となった。

年間配水量は、171万1,926 m³で、前年度比4万49 m³ (△2.3%)の減となった。また、有収率は、99.98%となり、前年度比0.5ポイント向上した。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入				
(単位:千円・%)				
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業収益	72,853	75,397	100.0	103.5
(1) 営業収益	51,234	52,235	69.3	102.0
(2) 営業外収益	21,619	23,162	30.7	107.1

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出				
(単位:千円・%)				
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業費用	70,707	67,220	100.0	95.1
(1) 営業費用	58,549	58,910	87.6	100.6
(2) 営業外費用	10,004	7,656	11.4	76.5
(3) 特別損失	654	653	1.0	100.0
(4) 予備費	1,500	—	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額7,285万円に対し決算額7,539万円、前年度比544万円(7.8%)の増となった。また、収益的支出は、予算現額7,070万円に対し決算額6,722万円、前年度比340万円(5.3%)の増となった。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的収入	382,074	219,473	100.0	57.4
(1) 他会計負担金	16,074	16,073	7.3	100.0
(2) 企業債	166,000	3,400	1.5	2.0
(3) 長期借入金	200,000	200,000	91.1	100.0

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的支出	276,588	140,028	100.0	50.6
(1) 建設改良費	260,514	123,955	88.5	47.6
(2) 償還元金	16,074	16,073	11.5	100.0

※ 予算現額・決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 3 億 8,207 万円に対し決算額 2 億 1,947 万円で、資本的支出は、予算現額 2 億 7,658 万円に対し、大虫及び池ノ上工業団地への管路増強工事に係る建設改良費 1 億 2,716 万円の繰り越しにより、決算額 1 億 4,002 万円となった。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

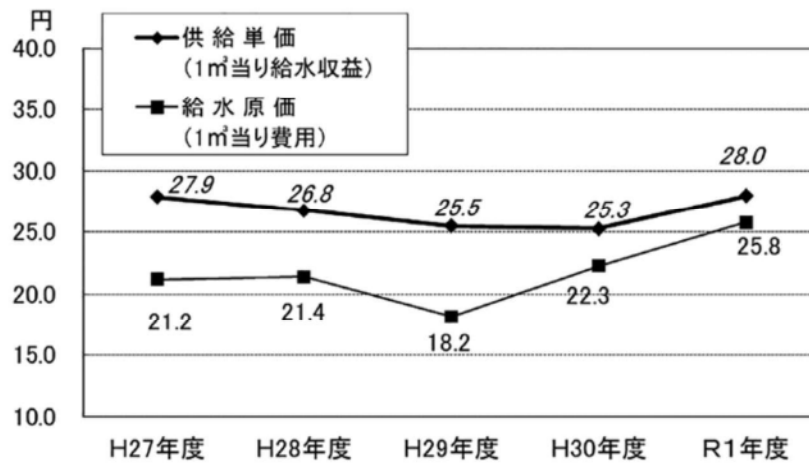
工業用水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表 5)のとおりで、総収益は 7,107 万円、総費用は 6,627 万円で、当年度純利益が 479 万円となった。

総収益は、給水収益が 4,790 万円で前年度比 373 万円の増となり、長期前受金戻入等の営業外収益は、2,316 万円で 90 万円の増となった。一方、総費用は、人件費及び資産減耗費の増により前年度比 555 万円 (9.1%) の増となった。

経営成績の推移は、別表 2 のとおりである。

1 m³当たりの供給単価(収益)と給水原価(費用)の推移については、次表のとおりである。

給水原価と供給単価の推移



※ 給水原価は、会計制度変更により、経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金及び長期前受金戻入を除いて算定

本年度は、給水原価が前年度比 3.5 円増の 25.8 円、供給単価が前年度比 2.7 円増の 28.0 円となった。

なお、毎年度の各事業所との責任受水量契約に基づく工業用水道の使用料金単価は、一日当たりの責任受水量が 16 円/m³、超過料金が 32 円/m³である。

工業用水道事業の経済性を評価するための経営比率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	算 式	R1 年度	H30 年度	増減
経営資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{\frac{\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}}{2}} \times 100$	1.6	1.7	△0.1
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△19.4	△17.6	△1.8

経営効率を総合的に表示する「経営資本経常利益率」は、経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。本年度は、前年度比 0.1 ポイント減少し 1.6%となった。また、営業利益の営業収益に対する構成比を表す「営業収益営業利益率」は、前年度比 1.8 ポイント減少し△19.4%となった。これは、人件費及び資産減耗費の増により営業費用が増加したことによる。

(イ) 施設の利用状況及び有収率

本年度の 1 日平均有収水量は、4,677 m³で、前年度比 100 m³減少した。「施設利用率」は、46.8%で前年度比 1.2 ポイント減少し、全国平均より 13.1 ポイント低くなっている。また、

1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表した「負荷率」は、69.5%で前年度比2.7ポイント減少したが、「最大稼働率」は67.3%で前年度比0.8ポイント増加した。

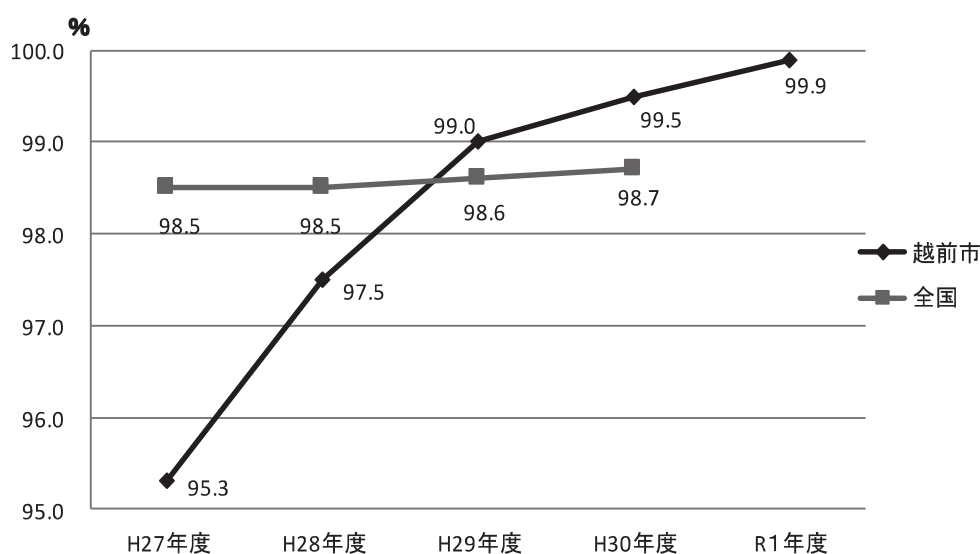
(単位:%)

区 分	算 式	R1 年度	H30 年度	増減	全国平均 (H30 年度)
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	46.8	48.0	△1.2	59.9
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	69.5	72.2	△2.7	-
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	67.3	66.5	0.8	-

他方、本年度の有収率は、99.98%で前年度比0.5ポイント向上した。

有収率の推移は、次のとおりである。

有収率の推移



(ウ) 人件費と労働生産性

人件費は、費用構成比等の推移表(別表4)のとおり、前年度比269万円増の1,008万円(一般会計の退職手当負担金等を含む。)で、総費用に占める割合は、前年度比3.0ポイント増の15.2%となった。これは、大虫及び池ノ上工業団地への管路増強工事により、職員数が増加したことによる。

労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

区 分	R1 年度	H30 年度	増減	全国平均 (H30 年度)
職員 1 人当たり給水量(千 m^3)	1,712	1,744	$\Delta 32$	2,641
職員 1 人当たり営業収益(千円)	47,910	44,162	3,748	72,029

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は、損益勘定職員数

「職員 1 人当たりの営業収益」は、前年度から増加したが、全国平均値に比べると低い水準である。

平均給与と労働生産性及び労働分配率との関係を見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	R1 年度	H30 年度	増減
平均給与(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,306	5,300	1,006
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	47,910	44,162	3,748
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.2	12.0	1.2

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は、損益勘定職員数

※ 表中の人件費は、退職手当負担金等を含まない数値

また、職員の平均基本給額、手当等は、次表のとおりである。

なお、人件費については、小規模な事業会計にとっては、職員の異動、退職手当負担金等の計上の変動の大きな要因となる。

区 分	R1 年度	H30 年度	増減	全国平均 (H30 年度)	
全職員	基本給(円)	355,273	276,727	78,546	342,697
	手 当(円)	182,884	135,179	47,705	173,585
	平均年齢(歳)	42	35	7	44
	平均勤続年数(年)	15	1	14	20
	職 員 数(人)	2	1	1	-

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

工業用水道事業の財政状態を表す比較貸借対照表は、別表 6 のとおりである。

資産合計11億5,276万円のうち有形固定資産は、前年度比9,160万円増の7億5,724万円となり、現金預金は、3億8,238万円となった。一方、負債合計は、8億1,072万円で、前年度比2億6,998万円の増となり、資本合計は、3億4,204万円で、前年度比479万円の増となった。

(イ) 企業債の状況

池ノ上工業団地への管路増強工事 (H20～H27：全体事業費 5 億 6,933 万円) に係る本年度の企業債の償還額は 1,607 万円、償還利子は 735 万円となった。また、大虫及び池ノ上工業団地への管路増強工事 (R1～R3：全体事業費 5 億 1,716 万円) に係る本年度借り入れ

340 万円により、年度末残高は、4 億 6,016 万円となった。

企業債の推移

(単位:千円)

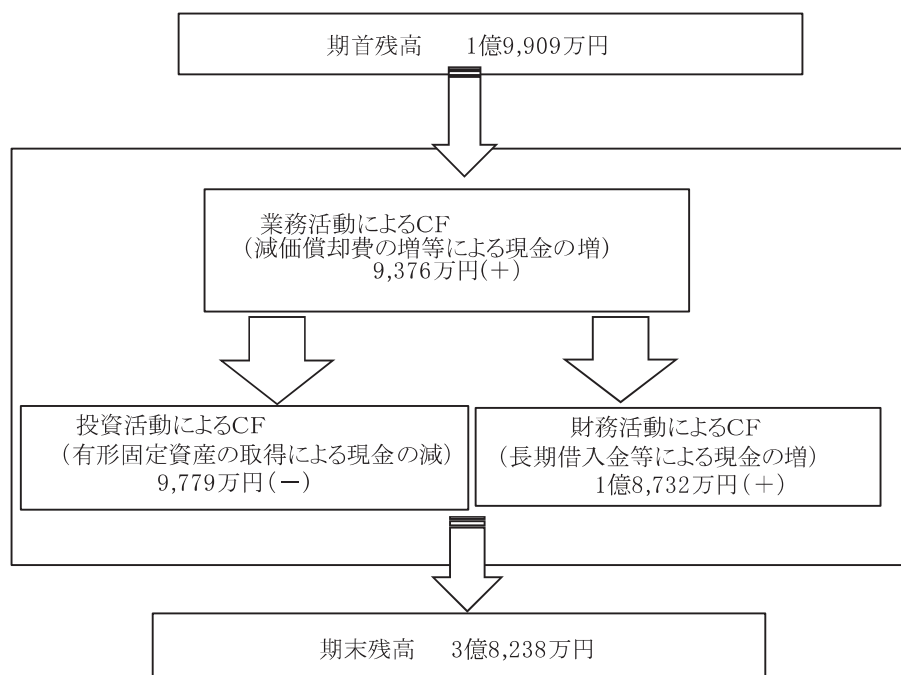
区 分	借入額	償還額	年度末残高
H27 年度	70,000	8,874	512,834
H28 年度	0	11,158	501,675
H29 年度	0	13,383	488,292
H30 年度	0	15,454	472,837
R1 年度	3,400	16,073	460,163

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-		業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

令和元年度工業用水道事業キャッシュ・フロー概況



本年度期首残高は1億9,909万円で、業務活動によるCFは9,376万円のプラス、投資活動によるCFは9,779万円のマイナスで、財務活動によるCFは1億8,732万円のプラスとなり、年度内に1億8,329万円増加し、期末における残高は3億8,238万円となった。

従って、本年度は、業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況であり、健全な財務状況であると判断できる。

(エ) 利益の推移

(単位：千円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
当年度純利益	9,595	14,564	12,599	5,697	4,792
長期前受金戻入	2,048	13,944	14,225	14,225	14,076
退職給付引当金取崩益	0	6,033	0	0	0
その他特別損失	0	0	0	0	653
実質的利益 (旧会計制度基準)	7,546	△5,414	△1,626	△8,527	△8,629

(オ) 内部留保資金等の推移

(単位：千円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
現金	166,452	192,201	199,284	199,094	382,388
利益剰余金 (積立金+利益) A	54,313	68,877	81,476	87,174	91,967
損益勘定留保資金 B	81,393	89,084	76,094	81,171	183,379
補填財源 A+B	135,707	157,962	157,570	168,345	275,346

(カ) 建設事業費の推移

(単位：千円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
建設改良費	78,030	8,205	22,035	5,996	123,955

次表は、工業用水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位：%)

区 分	R1年度	H30年度	増減	全国平均 (H30年度)	説明
流動比率	363.8	637.8	△274	767.9	200%以上が望ましい
自己資本構成比率	33.8	43.0	△9.2	71.4	高いほど良い
固定資産対 長期資本比率	72.5	78.8	△6.3	80.2	100%以下が望ましい

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の支払能力の程度を表す「流動比率」は、工事未払金の増により前年度比 274 ポイント下がり 363.8%となった。長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す「自己資本構成比率」は、工事未払金の増加による負債資本の増により前年度比 9.2 ポイント下がり 33.8%となった。また、「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われることが原則で 100%以下であることが望ましいとされ、72.5%と健全性が保たれた。いずれの指標も全国平均を下回っている。

(4) 是正改善を要する事項

令和元年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・ 経営状況を見ると総収益は、前年度比 7.0% (465 万円) 増加したものの、総費用については、9.1% (555 万円) 増加したため、純利益は、前年度比 90 万円減の 479 万円となった。総費用が増加した理由は、人件費及び資産減耗費が増加したことによる。また、供給単価は 28.0 円で前年度比 2.7 円、給水原価は 25.8 円で前年度比 3.5 円増加した。
- ・ 有収水量は、前年度比 1.8%減少して 171 万 1,643 m³になり、有収率は、0.5%向上して 99.98%となった。他方、施設の利用状況に係る一日最大配水量は 6,727 m³であり、最大稼働率は、配水能力 (10,000 m³) に対し 67.2%となった。
- ・ 今後も市産業振興部局とさらなる連携に努めつつ、効率的・効果的な事業運営に努められたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分	R1年度	H30年度	増 減	増減率	備 考
給 水 事 業 所 数 (社)	13	12	1	8.3	年度末現在
配 水 量 (m ³)	1,711,926	1,751,975	△ 40,049	△ 2.3	年間総量
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	6,727	6,645	82	1.2	
一 日 最 大 配 水 能 力 (m ³)	10,000	10,000	0	0.0	
有 収 水 量 (m ³)	1,711,643	1,743,738	△ 32,095	△ 1.8	年間給水量
有 収 率 (%)	※1 100.0	99.5	0.5	0.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
本 支 管 総 延 長 (m)	14,463.62	14,415.82	48	0.3	年度末現在
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	1	1	0	0.0	年度末現在
給 水 原 価 (1 m ³ 当 たり 費 用) (円)	※2 25.8	※3 22.3	3.5	15.9	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品}+\text{売却原価}+\text{付帯工事費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
供 給 単 価 (1 m ³ 当 たり 給 水 収 益) (円)	28.0	25.3	2.7	10.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

※1 99.98%

※2 R1年度の給水原価:経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金7,356,796円及び長期前受金戻入14,076,468円を除いて算定

※3 H30年度の給水原価:経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金7,640,289円及び長期前受金戻入14,225,419円を除いて算定

経営成績の推移表

別表2

区 分	総 収 益		総 費 用		総収支 比 率	損 益
	決算額	指数	決算額	指数		
	千円		千円		%	千円
H27年度	48,814	100.0	39,219	100.0	124.5	9,595
H28年度	68,453	140.2	53,889	137.4	127.0	14,564
H29年度	64,582	132.3	51,983	132.5	124.2	12,599
H30年度	66,422	136.1	60,724	154.8	109.4	5,697
R1年度	71,072	145.6	66,279	169.0	107.2	4,792

※ 制度の改正により、総収益に長期前受金戻入を含む。

供給単価と給水原価の推移表

別表3

(単位:円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
供給単価 (1m ³ 当り給水収益)	27.9	26.8	25.5	25.3	28.0
給水原価 (1m ³ 当り費用)	21.2	21.4	18.2	22.3	25.8
1m ³ 当たり利益額 (供給単価－給水原価)	6.7	5.4	7.3	3.0	2.2

※ 長期前受金戻入を除いて算定

費用構成比等の推移表

別表4

区 分		固 定 費			変動費	計	
		人件費	資 本 費				
			減価償却費	資産減耗費			支払利息
H	決 算 額 (千円)	7,478	9,847	0	7,941	13,951	39,219
27	構 成 比 (%)	19.1	25.1	—	20.2	35.6	100.0
年	指 数	100.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0
度							
H	決 算 額 (千円)	6,223	22,676	1,062	8,115	15,811	53,889
28	構 成 比 (%)	11.5	42.1	2.0	15.1	29.3	100.0
年	指 数	83.2	230.3	100.0	102.2	113.3	137.4
度							
H	決 算 額 (千円)	4,623	23,529	180	7,897	15,752	51,983
29	構 成 比 (%)	8.9	45.3	0.3	15.2	30.3	100.0
年	指 数	61.8	238.9	16.9	99.4	112.9	132.5
度							
H	決 算 額 (千円)	7,383	24,630	843	7,640	20,228	60,724
30	構 成 比 (%)	12.2	40.6	1.4	12.6	33.3	100.0
年	指 数	98.7	250.1	79.4	96.2	145.0	154.8
度							
R	決 算 額 (千円)	10,080	23,909	4,169	7,656	20,463	66,279
1	構 成 比 (%)	15.2	36.1	6.3	11.6	30.9	100.0
年	指 数	134.8	242.8	392.6	96.4	146.7	169.0
度							
前年度比 (%)		136.5	97.1	494.4	100.2	101.2	109.1

※ 資産減耗費の指数は、H28年度を100として算定

比較損益

別表5

区 分	借		方		比 較	
	R1年度	H30年度	構成比		増減額	増減率
			R1年度	H30年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	57,188	51,939	86.3	85.5	5,248	10.1
(1) 原水費	19,060	18,224	28.8	30.0	836	4.6
(2) 総係費	10,048	8,242	15.2	13.6	1,806	21.9
(3) 減価償却費	23,909	24,630	36.0	40.5	△ 720	△ 2.9
(4) 資産減耗費	4,169	843	6.3	1.4	3,326	394.4
2. 営業外費用	8,437	8,785	12.7	14.5	△ 347	△ 4.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,656	7,640	11.6	12.6	16	0.2
(2) 消費税関係雑支出	780	1,144	1.2	1.9	△ 363	△ 31.8
3. 特別損失	653	0	1.0	0.0	653	皆増
(1) 過年度損失修正損	653	0	1.0	0.0	653	皆増
費用計	66,279	60,724	100.0	100.0	5,554	9.1
当年度純利益	4,792	5,697	—	—	△ 904	△ 15.9
合 計	71,072	66,422	—	—	4,650	7.0

計 算 書

区 分	貸		方		比 較	
	R1年度	H30年度	構成比		増減額	増減率
			R1年度	H30年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	47,910	44,162	67.4	66.5	3,748	8.5
(1) 給水収益	47,900	44,162	67.4	66.5	3,738	8.5
(2) その他営業収益	10	0	0.0	0.0	10	皆増
2. 営業外収益	23,162	22,260	32.6	33.5	902	4.1
(1) 受取利息及び配当金	298	366	0.4	0.6	△ 68	△ 18.7
(2) 補助金	7,356	7,640	10.4	11.5	△ 283	△ 3.7
(3) その他営業外収益	1,430	27	2.0	0.0	1,403	5,102.3
(4) 長期前受金戻入	14,076	14,225	19.8	21.4	△ 148	△ 1.0
収 益 計	71,072	66,422	100.0	100.0	4,650	7.0
合 計	71,072	66,422	—	—	4,650	7.0

比較貸借

別表6

区 分	借		方		比較	
	R1年度	H30年度	構成比		増減額	増減率
			R1年度	H30年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	757,242	665,633	65.7	75.8	91,608	13.8
(1) 有形固定資産	757,242	665,633	65.7	75.8	91,608	13.8
ア 土地	2,805	2,805	0.2	0.3	0	—
イ 建物	184	218	0.0	0.0	△ 33	△ 15.5
ウ 構築物	614,843	599,573	53.3	68.3	15,270	2.5
エ 機械及び装置	85,944	62,744	7.5	7.1	23,199	37.0
オ 工具器具及び備品	229	229	0.0	0.0	0	—
カ 車両運搬具	0	62	0.0	0.0	△ 62	皆減
キ 建設仮勘定	53,235	0	4.6	0.0	53,235	皆増
2. 流動資産	395,521	212,353	34.3	24.2	183,167	86.3
(1) 現金預金	382,388	199,094	33.2	22.7	183,294	92.1
(2) 未収金	13,132	4,159	1.1	1.5	8,973	215.8
ア 営業未収金	4,849	4,159	0.4	0.5	690	16.6
イ 営業外未収金	8,283	0	0.7	0.0	8,283	皆増
(3) 前払金	0	9,100	0.0	1.0	△ 9,100	皆減
資産合計	1,152,763	877,986	100.0	100.0	274,776	31.3

対 照 表

区 分	貸		方		比 較	
	R1年度	H30年度	構成比			
	千円	千円	R1年度 %	H30年度 %	増減額 千円	増減率 %
1. 固定負債	654,214	467,475	56.8	53.2	186,739	39.9
(1) 企業債	442,762	456,763	38.4	52.0	△ 14,001	△ 3.1
(2) 長期借入金	200,000	0	17.3	0.0	200,000	皆増
(3) 引当金	11,452	10,711	1.0	1.2	741	6.9
ア 修繕引当金	9,409	9,409	0.8	1.1	0	—
イ 退職給付引当金	2,043	1,302	0.2	0.1	741	56.9
2. 流動負債	108,721	33,296	9.4	3.8	75,425	226.5
(1) 企業債	17,401	16,073	1.5	1.8	1,327	8.3
(2) 引当金	1,287	274	0.1	0.0	1,012	368.0
ア 賞与引当金	1,287	274	0.1	0.0	1,012	368.0
(3) 未払金	90,032	16,947	7.8	1.9	73,085	431.3
ア 営業未払金	12,780	12,942	1.1	1.5	△ 161	△ 1.2
イ その他未払金	77,252	4,005	6.7	0.5	73,246	1828.8
3. 繰延収益	47,784	39,964	4.1	4.6	7,819	19.6
(1) 長期前受金	171,983	151,040	14.9	17.2	20,943	13.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 124,199	△ 111,075	△ 10.8	△ 12.7	△ 13,124	11.8
負 債 合 計	810,720	540,736	70.3	61.6	269,983	49.9
4. 資本金	248,622	248,622	21.6	28.3	0	—
(1) 自己資本金	248,622	248,622	21.6	28.3	0	—
ア 出資金	24,125	24,125	2.1	2.7	0	—
イ 組入資本金	224,497	224,497	19.5	25.6	0	—
5. 剰余金	93,419	88,627	8.1	10.1	4,792	5.4
(1) 資本剰余金	1,452	1,452	0.1	0.2	0	—
ア その他資本剰余金	1,452	1,452	0.1	0.2	0	—
(2) 利益剰余金	91,967	87,174	8.0	9.9	4,792	5.5
ア 減債積立金	4,440	4,440	0.4	0.5	0	—
イ 利益積立金	20,620	20,620	1.8	2.3	0	—
ウ 建設改良積立金	62,112	56,415	5.4	6.4	5,697	10.1
エ 当年度未処分利益剰余金	4,792	5,697	0.4	0.6	△ 904	△ 15.9
(ア) 当年度純利益	4,792	5,697	0.4	0.6	△ 904	△ 15.9
資 本 合 計	342,042	337,250	29.7	38.4	4,792	1.4
負 債・資 本 合 計	1,152,763	877,986	100.0	100.0	274,776	31.3

別表7

区 分		算出基礎	
資 本 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	×100
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}}$	×100
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	×100
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	×100
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	×100
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	酸 性 試 験 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}}$	×100
現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$	×100	
回 轉 率	自己資本回轉率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	
	固定資産回轉率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	
	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有形固 定資産} + \text{無形固 定資産} - \text{土地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}}$	×100
	流 動 資 産 回 轉 率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	
	未 収 金 回 轉 率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	

分 析 表

決算額 (千円、m ³)	比 率			全国平均 (H30年度)	説 明
	H29年度	H30年度	R1年度		
$\frac{757,242}{1,152,763}$	77.1	75.8	65.7	77.9	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率が高いことは公営企業の特徴であるが、比率の低いことが望ましい。
$\frac{654,214}{1,152,763}$	54.3	53.2	56.8	25.7	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
$\frac{389,827}{1,152,763}$	41.6	43.0	33.8	71.4	自己資本と総資本との割合を表すもので、この比率が高いことが望ましい。
$\frac{757,242}{1,044,041}$	80.4	78.8	72.5	80.2	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
$\frac{757,242}{389,827}$	185.1	176.5	194.3	109.0	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表す。100%以下であることが望ましい。
$\frac{395,521}{108,721}$	561.0	637.8	363.8	767.9	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
$\frac{395,521}{108,721}$	561.0	610.4	363.8	736.5	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。
$\frac{382,388}{108,721}$	548.4	598.0	351.7	706.5	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。20%以上であることが望ましい。
$\frac{47,910}{383,521}$	0.12	0.12	0.12	0.10	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
$\frac{47,910}{711,437}$	0.06	0.07	0.07	0.09	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方がよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのは望ましくない。
$\frac{23,909}{725,111}$	3.3	3.6	3.3	4.0	固定資産のうち当年度に減価償却される割合で、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。この比率の高いことが望ましい。
$\frac{47,910}{303,937}$	0.2	0.2	0.2	0.3	流動資産がどの程度、経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
$\frac{47,910}{8,645}$	9.9	10.1	5.5	—	未収金の回転状況を表すもので、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されることを示す。

区 分		算出基礎	
損 益 に 関 す る 比 率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	×100
	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	×100
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	×100
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	×100
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	×100
	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	×100
	企 業 債 支 払 利 息 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	×100
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	×100
	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	×100
	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産 (千 円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$		

決算額 (千円、m ³)	比率			全国平均 (H30年度)	説明
	H29年度	H30年度	R1年度		
$\frac{71,072}{66,279}$	124.2	109.4	107.2	123.3	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
$\frac{71,072}{65,626}$	124.2	109.4	108.3	121.5	事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
$\frac{47,910}{57,188}$	95.1	85.0	83.8	110.8	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
$\frac{7,656}{460,163}$	1.6	1.6	1.7	1.5	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{16,073}{23,909}$	56.9	62.7	67.2	86.6	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{16,073}{47,900}$	31.9	35.0	33.6	26.6	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{7,656}{47,900}$	18.8	17.3	16.0	5.7	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{23,730}{47,900}$	50.8	52.3	49.5	32.3	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{15,458}{47,900}$	10.0	13.3	32.3	11.5	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率が低いほど効率的な営業活動を示す。
$\frac{47,910}{1}$	41,919	44,162	47,910	72,029	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。
$\frac{757,242}{2}$	685,554	665,633	378,621	456,599	有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。

区 分		算出基礎	
經 營 比 率	負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}$	×100
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	×100
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	×100
	配 水 管 使 用 効 率 (1m 当 た り m ³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	
	固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万 円 当 た り m ³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	×10,000
	供 給 単 価 (1 m ³ 当 た り 円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	
	給 水 原 価 (1 m ³ 当 た り 円)	$\frac{\text{経常費用} - \left(\frac{\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯工事費}}{\text{年間総有収水量}} \right) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	
	職 員 一 人 当 た り 給 水 量 (千 m ³)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	÷1,000
	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}}$	×100
	経 営 資 本 経 常 利 益 率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}}{2}}$	×100

決算額 (千円、m ³)	比率			全国平均 (H30年度)	説明
	H29年度	H30年度	R1年度		
4,677 ----- 6,727	68.8	72.2	69.5	—	1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、負荷率が高いほど施設の利用状況は良好である。
4,677 ----- 10,000	45.5	48.0	46.8	59.9	施設の利用状況の良否を総合的に表示するものである。
6,727 ----- 10,000	66.1	66.5	67.3	—	1日当たりの最大配水量と配水能力の割合を表すもので、100%に近い場合、安定的な給水に問題があるといえる。
1,711,926 ----- 14,463	115.2	121.5	118.4	548.3	導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響が大きい。
1,711,926 ----- 757,242	24.2	26.3	22.6	54.3	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を表すもので、この比率の高いことが望ましい。
47,900 ----- 1,711,643	25.5	25.3	28.0	26.7	1m ³ 当たりの販売価格を表す。供給単価は給水原価を基礎として決定されるべきものであり、給水原価より供給単価が下回っている場合は、収支均衡は困難となる。
44,192 ----- 1,711,643	18.2	22.3	25.8	23.2	1m ³ 当たりの生産原価を表す。給水原価とこれに対応する供給単価が等しい場合は、企業経営の収支の均衡が確保されていることを表す。
1,711,643 ----- 1	1,644	1,744	1,712	2,641	営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量を表す。
1,711,643 ----- 1,711,926	99.0	99.5	100.0	98.7	年間総配水量に対する総有収水量の割合
5,446 ----- 339,646	3.9	1.7	1.6	—	経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。

